

「第2回 宮城県総合計画審議会」会議録

日 時：平成27年3月23日（月）午後2時30分から午後4時30分まで
場 所：宮城県行政庁舎4階 特別会議室
出席委員：堀切川会長，足立副会長，井上委員，大川口委員，大志田委員，川村委員，
齊藤委員，佐々木委員，竹井委員，館田委員，針生委員，福嶋委員，松村委員
※計13名出席（2名欠席）
事務局：山田震災復興・企画部長，震災復興・企画部次長，震災復興・企画部理事兼次
（宮城県）長，震災復興・企画部参事兼震災復興政策課長，震災復興政策課企画・評価専
門監，震災復興政策課課長補佐（総括担当），震災復興政策課課長補佐（班長）

1 開 会（司会：宮城県震災復興・企画部震災復興政策課課長補佐（総括担当））

※司会より，出席者数（13名）が報告されるとともに，総合計画審議会条例
第6条第2項の規定により，本会議が有効に成立している旨，報告。

2 あいさつ（山田震災復興・企画部長）

本日は，年度末のお忙しい中，第2回宮城県総合計画審議会にご出席を賜り，誠にありがとうございます。

前回の第1回審議会では，知事から「地方版総合戦略」の策定について諮問させていただき，委員の皆様からは，地方創生について多くの貴重なご意見をいただいたところでございます。

本日は，事務局として作成いたしました「（仮称）宮城県地方創生総合戦略」の骨子案をご提示申し上げましたので，委員の皆様からの専門的な見地からご議論をいただき，50年後に目指すべき宮城の将来の姿や，それを達成するための今後5年間の基本目標，取組の方向性について，忌憚のないご意見をいただければと存じます。

総合戦略の策定に向けて，来月からは，市町村を訪問し，県の戦略の骨子を説明しながら意見交換を行い，地域が抱える個別的な事情や課題を把握するとともに，市町村が策定しようとしている総合戦略との調整を図ってまいりたいと考えております。

また，「富県宮城推進会議」や「宮城県子ども・子育て会議」などの官民連携組織からも幅広くご意見を頂戴しまして，5月末頃を目途に中間案をまとめていきたいと考えております。

総合戦略の策定作業は，公表予定時期の10月まで残り半年程度となりまして，委員の皆様には，いろいろとご迷惑をお掛けいたしますが，今後とも，ご指導とご協力

を賜りますよう心からお願い申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

本日は、どうぞよろしくお願いいいたします。

3 議 事

※ 司会より、前回欠席の足立委員、川村委員、福嶋委員を紹介。

※ 総合計画審議会条例第6条の規定により、ここから会長が議長となって議事が進行された。

(1) 「(仮称) 宮城県地方創生総合戦略」骨子案について

(堀切川会長)

それでは、議長を務めさせていただきます。皆様には、お忙しいところ、ご出席いただきまして、ありがとうございます。

本日の主な議題は、お手元にお配りしております次第のとおり「(仮称) 宮城県地方創生総合戦略」の骨子案についてでございます。総合戦略の策定につきましては、前回の会議で、知事から本審議会の意見を求める旨の諮問がなされ、これまで事務局において、骨子のたたき台をまとめていただいたところでございます。本日はこの案をお配りしておりますので、50年後に目指すべき宮城の将来の姿や、それを達成するための今後5年間の基本目標、取組の方向性を中心に、皆様から忌憚のないご意見をいただきたいと思っております。

それでは、「(仮称) 宮城県地方創生総合戦略」骨子案について事務局から説明をお願いします。

(事務局)

・事務局より、「資料1～資料4」に基づき説明。

(堀切川会長)

それでは、ただいま事務局から説明のありました「(仮称) 宮城県地方創生総合戦略」の骨子案について審議を行いたいと思います。

本日の審議をもちまして、総合戦略の全体構成や取組の方向性といった大枠を固めまして、事務局には中間案に向けた次の作業に入ってもらいたいと考えております。皆様、お気付きの点について、ご発言をいただければと思います。それでは足立副会長をお願いします。

(足立副会長)

足立と申します。宮城県子ども・子育て会議の会長を務めております。子ども・子育て会議の立場から一言意見を述べさせていただきます。

事務局から説明のありました資料2のⅡ-i 基本姿勢のところの①未来に対する私たちの責任をしっかりと認識する、②東日本大震災からの復興に資する、③東北全体としての地方創生に貢献するという点で、今の県内の子供たちを見ますとクライシスと言ってもいいような状況にあります。例えば、県内の中学生の不登校率ですが、2012年度、2013年度と全国で一番高い数字になっています。全国が大体2.7%のところ県内が3.2%くらいになっており、松村委員はよくご存じかと思うのですが、これが石巻になりますと5%近い数字になり、子供たちの現状は非常に厳しいわけです。話が飛ぶようですが、かつて沖縄戦を経験された当時5歳、6歳の方が今70代位になっておられるのですが、この方達の約4割が現在もPTSDで苦しんでおられます。50年後、60年後と将来にわたって、今の子供たちがいろいろな問題を持ち越してしまう可能性があるということです。②の東日本大震災からの復興という、どちらかというと言葉のイメージがございませぬけれども、人の復興ということが重要ではないかと思えます。それが東北全体の地方創生に貢献するものだと思います。

そう考えたときに、現在、「心の復興」に関しては、県として3つの機関を持っており、1つは「子ども総合支援センター」、それから「みやぎ心のケアセンター」、もう1つは「東日本大震災みやぎ子ども支援センター」ですが、この「東日本大震災みやぎ子ども支援センター」は来年度で閉じることとなっております。子どもへの支援を行うにあたって、これがなくなってしまうということは、極めて心配な材料となっております。未来に対する私たちの責任をしっかりと認識することについて、子供たちの心の復興に資するという文言をしっかりと入れなくてはならないと思えます。資料2のⅢ地方創生のための今後5年間のポイントの①地域産業の再生と活性化に「イノベーション創出に繋がる最先端研究施設の誘致促進」とありますが、例えば、私たちはメガ災害を体験して苦しんでいます、そこからの心の復興をどうやって果たしていくのか。そうしたことを扱う機関というのは日本にはなく、調べてみるとアメリカにしかございませぬ。出来ればそうしたものを誘致するとか創生することによって、日本はこうした国土で様々な自然災害等が起こりうるわけですが、東北を起点にそうした問題を対処する施設をつくるということも、将来に対する我々の責任の1つではないかと思えます。

(堀切川会長)

ありがとうございました。これに対して、事務局からございますか。

(千葉課長)

ご意見をいただき、ありがとうございます。県といたしましては、子どもの心のケアの問題は、震災復興、特に被災された方々への支援における最重要項目の1つとして、福祉サイドと教育サイドでがっちりと協力して取り組んでいくこととしております。総合戦略の中でどうカバーしていくかについては、検討させていただきたいと思います。

もう1点の最先端研究施設の誘致について、これは主体も含めて様々なものが考えられると思いますが、ご提案いただきました意見も踏まえ検討させていただきたいと思っております。

(堀切川会長)

ありがとうございました。それでは川村委員をお願いします。

(川村委員)

川村でございます。前回出席できませんでしたが、書面で提出いたしました意見を取り上げていただきありがとうございました。全体的なことなのですが、今回、国の方の大きな計画、枠組の中で動いておりますので、やむを得ないところはあると思うのですが、宮城県ないし東北ということで考えた場合、地域を一律に扱っていいのかということが非常に重要なポイントになってくるのではないかと思います。書面でも提出したのですが、中山間地のような非常に条件の悪いところと仙台市のような条件のいいところを同じような政策で扱っていいのかということはかなり重要な問題点というか論点になってくるだろうという気がします。県全体の計画という意味では方向性としては概ねよろしいと思いますが、地方創生の一番課題となってくる中山間地をどうするか、そこに絞った場合に、どのような政策・目標設定が考えられるのかということ、もう少し区分けして考えた方がよろしいのではないかと思います。部分部分には言葉として入っていますが、もう少し体系的に考える必要があるのではないかと思います。

(堀切川会長)

ありがとうございました。確か前回もこうした意識というか視点が必要との意見が出ていたと思いますが、宮城県の場合は大都市圏もあって中山間地域もあって沿岸部もあって、特に今回の大震災では沿岸部を中心に被害を受けているということを考えますと、それぞれのエリアに対してよくなっていくという具体案でないと、宮城県で1つの案ですということにはなかなかならないのではないかと私も個人的に思いました。ありがとうございました。それでは県のほうからあれば。

(千葉課長)

ありがとうございました。今回の地方創生につきましては、今、都道府県の計画として策定しておりますが、同時にそれぞれの市町村でも策定しますので、現場に即した個別対応的なことについては、市町村の計画の中で相当対応されていくのではないかと考えております。そうした中で、資料2の遠方目標で示しております「3 安全・安心な暮らしが守られ、豊かな地域資源やエネルギーを活用し、安定した地域社会を実現」の②の部分につきましては、条件不利地域と言っているのかわかりませんが、中山間地などの生活をどう成り立たせるのかということは非常に重要だという認識を持っております。今回の骨子案としてはこのぐらいの書き方になっておりますが、今後具体的に中間案あるいは最終案を作成する過程の中で、県としてこうした地域へのアプローチなどの記載を検討するとともに、引き続きご意見もいただければと思います。

(堀切川会長)

ありがとうございます。それでは針生委員お願いします。

(針生委員)

針生でございます。1週間ほど前に島根県海士町の山内町長からお声がけがありまして、「第6回島会議」で舞台ファーム、舞台アグリを取組を紹介してほしいということで講演をしてきました。ある意味、仙台から一番遠い町で片道9時間ということで、改めて我々の計画を見直すのには良い時間がありました。

資料2のⅢ地方創生のための今後5年間のポイントに農林水産業の6次産業化という項目があり、参考としての目指すべき地域として大潟村の事例が挙げられておりますけれども、最大のピークを下り始めております。島根県の海士町も徳島県の神山町も成功しているモデルケースとして取り上げられておりますけれども、皆さんが海士町をベンチマークすることによって、特徴がなくなってきました。第2の海士町をもう一度設計し直さなくてはならないということで、民間と行政、公設民営型のような形で取り組むような総合計画を考えながらも、公務員の方が設計するのにこれ以上踏み込んで良いのかとか、民間の考え方がよくわからないとか、海士町といえども悩んでおります。

また、大潟村においては、一人当たり市町村民所得が高いということになりますけれども、これは約1年前の話でだんだんと落ち込んできているという状況にあって、単純に米を作って規模が大きいだけの話ですから、これ以上の付加価値をどう付けるかということに非常に悩んでいて、皆さん大変ご苦労されています。

ですから、先に行くには、6次産業化ということだけで成功するというのではなくて、その手法とか考え方が金太郎飴のようにならないようにリードしていかなくてはならないのではないかと思います。

(堀切川会長)

ありがとうございました。県の方からいかがでしょうか。

(千葉課長)

ありがとうございました。ご紹介をいただきました海士町などは地方創生の成功例としてもはやされておりますが、時が経つと、そのままというわけにはいかない状況もあるかと思えます。私どもとしては、資料2 I-i の1にありますとおり、ゴールとしてどういったことが必要なのかということを考えまして、その上で、その時々でゴールに向かって講ずべきベストなことをやっていくということを考えております。

今、針生委員からご紹介いただいた話などを、資料2のⅢ地方創生のための今後5年間のポイントのところ、今後、宮城県として地方創生の5年間で何をやればいいのか重点的に考えてまいりたいと思っておりますので、いい事例ですとか、こんなことやってはどうだろうかということ事務局の方に、この会議の中だけでなく、幅広くご提案いただければと思っております。

(堀切川会長)

ありがとうございました。私も先週、鳥取市に行き、鳥取市の地方創生を考える講演会というのがありまして、講演者は私一人だけだったのですが、懇親会でいろいろな人がいろいろな思いを語るんですけども、なかなか具体的にうまくいかないようで、これは大変だなと感じました。最終結論は似ていたのですが、一步一步うまくいくことを積み上げてやっていきたいと思いますという意見で一致したということがございました。それでは福島委員お願いします。

(福島委員)

前回欠席してしまい、今更言うのもですが、目標とか将来像でこうなったらいいなということに関しては全て同意いたします。ただ何となく、宮城県ぼくはないなとか、どこもこういうのを書きそうだなという印象を最初に受けました。自治体間でかなり格差がありますが、仙台という都市を抱えていることは、ある意味宮城県にとって有利な点であり、そうじゃない地域との格差という点では悪い点というか課題になっていると思います。その両面、仙台を抱えている強みを活かしていくことが必要ですし、格差という課題をどうするか考えていくことが必要だと思います。

特に地方自治体を訪問しますと、最近政策立案能力が落ちていると感じます。つまり震災対応とか、あるいは非常に多くの書類書きで自治体職員が疲弊してしまい、震災による精神的ダメージも含めて政策立案能力が落ちているという話はよく聞くところです。そういった意味でもこの宮城県の総合戦略の中で、市町村をどうするの

かとか、市町村をリードするような尖った方針が含まれているといいのではないかと思います。

(堀切川会長)

ありがとうございました。県の方からあればお願いします。

(千葉課長)

ありがとうございます。私どもといたしましても、福島委員からご指摘ありましたように、仙台という都市があるということを宮城県の強みとしてもっと活かしていくということを考えていかななくてはならないと思っております。

また、宮城県は最大の被災地で、特に沿岸の市町村につきましては、復興が最大の課題ということで取り組んでおりまして、なかなかこの地方創生に対してどこまでエネルギーを注げるのかということはあると思います。そうした問題点については県議会の方でも検討材料とすべきということになってございます。私どもといたしましてもこの戦略を県だけで作るのではなく、市町村との連携会議は既にやっておりますが、4月以降、本日お示しした骨子案を持参し、各市町村と意見交換をしながらやっていきたいと考えております。

今日も実は、移住交流のための会議を開催しておりますが、市町村も同時に戦略を策定しますので、我々としても一緒に悩み、考えながら取り組んでいくというスタンスは非常に重要であると考えています。

(堀切川会長)

ありがとうございました。松村委員お願いします。

(松村委員)

ありがとうございます。石巻の松村です。先ほど川村委員がおっしゃったように、地方創生というのは1つの切り口で切ってはいけない、大都市ですとか中山間地、沿岸地域というそれぞれの事情に即して考えていかななくてはならないというのが一つ。その中で山陰地方、島根、鳥取などで先進的な事例が出てきて、少しそうしたところに注目してみたいと思います。中山間地だけでなく限界を迎えている沿岸部も含めてなのですが、先日、新潟県十日町の池谷集落に行ってきた、池谷集落も新しい移住者の促進、地域おこし協力隊などをうまく活かしてなかなか盛り上がっている所です。資料2にもあるとおり、これから全体的なパイが減っていくということは間違いなく必然です。大きく外から人を呼び込まなくてはならない。その人を呼び込むときに、囲い込んでしまったりとか、あるいは、地域から出さないという視点に立たないということをしつかりと意識しないと間違えてしまうのではないかと思います。先ほど宮城県

を考えるにあたって、仙台という大都市があるところを活かした方がいいと福嶋委員もおっしゃっていましたが、私もそう思っております、つまり大都市との交流ということを中心に意識しないといけない。それは端的に言えば、宮城県の例えば石巻や気仙沼と東京のような日本最大のメトロポリタンとの繋がりもそうなのですが、宮城県には仙台というお洒落でスマートでコンパクトな都市ありますので、そこをきちんと繋がっているということを中心にこれから中山間地や限界を迎えている沿岸、あるいは離島に移住しようとしている人々に示すということがハードルを下げることになると思います。すべてを捨てて島にこもるとか、山奥に移住するというとハードルが高いですが、今はIT技術も発展していますので、いつでも中央の情報が得られる、あるいは、いつでも戻れるという、あえて逆の発想ですけれども、ハードルが低いという見せ方という視点も必要でないかと思えます。

(堀切川会長)

ありがとうございました。県の方からいかがでしょうか。

(千葉課長)

ありがとうございます。仙台は都市型のサービスの供給拠点が近くにある、あるいは、マーケットとして使いやすいという面があると思いますが、お話がありましたハードルが低いという考え方は参考にさせていただきべきご意見であると思えます。

(堀切川会長)

他にいかがでしょうか。では、お願いします。

(佐々木委員)

佐々木です。考えがまとまってはいないのですが、将来ということで2060年を目指しているわけですから、子どもの目線が入らないのかなと思っておりました。県の社会教育委員会で子供たちというか、中高生が地域参画するにはどうしたらいいかということ議論しております。何故かという、子どもの頃にいろいろと地域に関わった子どもたちは、たとえ東京の大学に行ったとしても戻ってくるのではないかという視点があります。例えば、今地域で一生懸命活躍している人たちは、子ども時代にどんなことをして育ったのか、それから、今中高生や親たちがそういうことに対してどう考えているかというようなアンケートを5月くらいまで県内のいろいろな所で実施し、子どもの意見書という形で取りまとめることとしております。地方創生の中にも、その意見が盛り込まれるといいなと考えているところです。

もう1つ、子どもの目線というところで、子育て支援、母親が働くようになると保育所が必要となってきますが、保育園に入れても熱を出したり、病気に罹ったり、そんな

ってくると1週間くらいは休みを取らなくてはなりません。また、子どもが2人いるとようやく治ったと思ったら、すぐにもう1人という状況があり、会社を休まなくてはなりません。そんなとき旦那さんも休んでくれることが可能な環境を制度として整えることが重要で、そうした視点も兼ね備えながら、働き方としても子育て中は残業しないという選択もできる環境があるといいと思っております。親たちの働き方を見て、子どもたちが子どもを持たないという状況にしないため、私の親は自分が病気になったとき休める環境だったというような、働き方の見直しをしてほしいと思います。

また、子育て中に休みを取ったことで給料が低くなったり、また、年金も子育てをしない方より低いという状況ではなく、子育てをされてきた方が有利なりますというような社会保障制度になっていけば、子どもをもう1人産もうかなというようにも考えられるようになるのではないかと思っております。

(堀切川会長)

ありがとうございました。県の方から何かコメントはございますでしょうか。

(千葉課長)

1つ目にいただきました「子どもたちの目線で」ということにつきましては、前回の審議会でも「子どもたちの目線で」というのはキーワードというまでではなかったのですが、子どものうちから地域の価値や可能性というものを親がちゃんと教えるべきではないかとご意見いただいております。今回のペーパーでも資料2の3の④の2つ目のポツのところに、そのあたりを踏まえて入れさせていただいております。今まで親がちゃんと地域の価値や可能性を伝えてこなかったというのがありますので、そこはいろいろと検討していかなければならないという認識でおります。

それから、2つ目の働き方の問題については、やはりどうしても国の社会制度とか、そういったものによる部分というのが、正直、非常に大きいかなと思っております。いろんな法制度や社会保障制度で規定されている部分になってまいりますので、そういう中で、県としてどこまでできるのか、今も子ども幸福計画を策定して、そういった議論もおそらくされてきているかと思いますが、もう一度その点を踏まえながら、何ができるかを考えていく必要があるかと思っております。

(堀切川委員)

私の知っている人で北海道でNPO法人を起ち上げて、夏休みや冬休みに都会の子どもたちを田舎に連れてきて、地元の子どもたちと触れ合わせて、いろいろとやっている人たちがいるんですけど、都会の子たちが田舎に来ると、「こんないいところか」というのと、その田舎にいる子どもたちは、「当たり前のことがとてもいいことだった」と気付くいいチャンスになるみたいで、ひょっとすると、宮城は山も海も都市もありますので、

他のエリアの子どもたちを「教育するなら夏と冬は宮城がいいぞ」と、小さいうちに宮城の良さを知らせておけば、とりあえず、進学のとくに仙台に来て定着するという人も出るのではないかなという気もします。ある首都圏の超有名な大学の先生のお子さんと、学会に親父さんが連れてきて、たった2泊3日、仙台に連れてきただけで、その子は仙台の大学に入って、宮城県民と結婚しました。多分、子どもってというのは、本当にいいなって思うのは、吸収する力もありますし、悪いところもすぐ感じるんだろうなと思うのですが、「他の地域の子も宮城で育てる」みたいな切り口が事業や政策の中にあると楽しいかもしれないなという気がしました。

(堀切川会長)

足立副会長お願いします。

(足立副会長)

今の佐々木委員と会長の意見に関連してですが、地域に子どもたちが関わる、地域に子どもが愛着を持つというのは、実は子どもの PTSD の予防に極めて有効であるということが知られています。そういう意味で、地域にそうした教育の拠点ができるということはすごく重要であるということと、それから、資料2の3の地方創生の中には、そうした言葉が出ておりませんが、今、会長が申し上げたことというのは、グリーンツーリズムに関わることだと思いますけれども、そうした宮城県の山や海の拠点ですよ。そこにいらっしゃる、例えば漁民の方とか、農業をやっている方が、少し教育について学んでいただいて、そこに来る子どもたちにいろいろと教える。スウェーデンなどでは既にやられておりますけれども、そうしたグリーンツーリズムの拠点を置くことによって、先ほど松村委員のほうからも言われたと思いますけれども、仙台のお子さんたちもいらっしゃるし、東京からもいらっしゃるし、というような、これは3の④の「地域の価値と可能性の教育の推進」というようなことにも繋がって、地域に方にとって自尊感情を高めるし、また、お金のほうも落ちるというような状況になるのではないかと思います。県議会議員のほうで、グリーンツーリズムの振興に関する協議会を起ち上げているはずだと思います。是非、こちらの5か年のポイントの中にも、グリーンツーリズムという言葉を入れていただければありがたいと思います。

(堀切川会長)

ありがとうございました。県の方からコメントございますでしょうか。

(千葉課長)

今回のこの5年間のポイント自体、5年間でやることを全部書き出しているというものではなくて、特にその中でも新規でやるもの、また、今まで以上に力を入れてやるもの

のということで書いておりますが、グリーンツーリズムは、広い意味で言うと、6次産業化の1つということで我々は捉えている部分がございますが、次の中間案でグリーンツーリズムについてどのように記載していくか検討させていただきたいと思います。

(堀切川委員)

ひょっとすると資料1の5の基本姿勢あたりに、「未来を担う子どもたちをどう育てていくかということ意識します」と書かれると、2060年に生きている人はそのぐらいの世代なので、そういう継続性というか、子どもたちをエンカレッジしていくということを目標に入れておくといいような感じがしました。

(堀切川会長)

竹井委員お願いします。

(竹井委員)

今回の戦略骨子、非常に綺麗にまとめていただいて、ご苦労がしのばれるところですが、いろいろと拝見する中で、2つ大きなコメントがございます。1つ目は、違和感を少し感じたんですけども、このような社会が実現できればいいなという理想図を書いていたのだと思うんですけども、「これを誰がやるのだろうか」というところで、今までのように、いわゆるお上が決めて、やっていく中で、「私たちはその恩恵を享受すればいいだけか」というと、そうではなくて、「住民が率先してこの姿をつくっていく」という、自治というか、自主というか、そういったところが必要なんじゃないかなというふうに思いました、一点目のお願いは、遠方目標の4をつくっていただいて、ここに「県民の姿を載せていただけないかな」ということです。といいますのも、今までのような受動的な姿ではなくて、能動的に取り組むと、自主、自立の精神をもって、状況を変えていって、自らつくっていくという、力強い県民の姿というものを遠方目標として実現していきたい、私個人はそういうふうに思います。私、先日「G1サミット」という会合に出てきたのですけれども、「日本版のダボス会議」を標榜して開かれている会議で、非常に著名人が集まっているものなんですけれども、実際に政治家の方も多くいらっしゃいまして、民間の方と喧々諤々と議論をしてですね、そこで評論ではなく、提案をしていくと、それから、批判でなくて行動していくという形で各リーダーがアイデアを出し合って、次の政治であったり、国づくりに活かしていくと。民間からできることは、民間からどんどんやっしまおうと。「政治と民間のコラボレーション」みたいな形なんです。こうした県をよくしていくというOSが宮城県に組み込まれればいいなと思っております。それを遠方目標として、実現できないかなというのが1つです。

もう1つご提案というか、ご質問なのですが、この2060年の数値目標というところで、人口が掲げられているのですが、「人口だけでいいのかな」と、「人口を掲げるこ

とが本当に適切なのか」というのが、私ちょっとまだよく分からないところがありまして、3つの遠方目標をやっていけば、人口が上がるということなのかもしれませんが、政策と人口増とか人口減というところに少し間接的な面が入るので、結果、実現できなかったときに、「それは、こういう要因があったからしょうがないよね」みたいな形になってしまって、実効性のある目標じゃないんじゃないかなという気がしております。例えば、県政における予算配分の中で、この1・2・3に関連する予算をいくらの割合に増やすとかですね、なんかそういうほうがコントロールしやすい目標ですし、実現できているかできていないか一発で分かりますし、もしくは、県政全体のプライマリーバランス、歳出と歳入をバランスさせるとかですね、もしくは、無駄なところは省いて、戦略的なところにより配分していくであったり、他にもいろんな指標があると思いますが、「何か数値目標にもう少し工夫を入れてもいいのかな」と。かなり肝になるところだと思いますので、考える必要があるのではないかと考えております。以上2点です。

(堀切川会長)

ありがとうございました。県の方でいかがでしょう。

(千葉課長)

1点目の「行政だけではなくて、住民の力を反映した」という点につきましては、私どもも当然地方創生は県だけでできるものではなくて、むしろ県は下支え、そうしたものに近くて、直接携わる企業の皆さんとか、あるいは県民の皆さまといったものが、非常に力として大きいということで考えております。その位置付けについて、今日の遠方目標の1・2・3と同じような形で入れるかどうかということについては、内部でもいろいろ検討させていただきたいと思います。今回の全体の地方創生の総合戦略をつくる中で、当然踏まえるべきことだとは考えておりますが、そこをどういう形で入れ込むかということに、事務局として検討したいと思います。

あと、もう1点ございました。人口目標だけではなくて、他の目標というお話もいただいたのですが、我々も実際ここまでつくる過程の中で、例えば、経済的な目標を入れたほうがいいのかどうか、いろいろ内部でも議論しているところでして、実際2060年ということですので、どこまでプラクティカルな目標を入れられるかどうかという部分が出てくるかと思うのですが、その辺についても、事務局として今後も検討させていただきたいと考えております。あと、それぞれ事業をやる中で、資料1をご覧いただきたいと思いますが、「8 基本目標・具体的な施策」ということで、実際にそれぞれの項目と事業を、これに従って柱立てをするということになっており、こうした中で、それぞれの事業とか項目についてKPIという数値目標を設定するということになっております。そういったもので、実際にやったものの実効性を検証するという制度として組み込まれているということも、1つ付け加えさせていただきます。

(堀切川会長)

ありがとうございます。松村委員お願いします。

(松村委員)

今、竹井委員が非常に総論的な観点から大事な指摘をされて、そのあとで恐縮なのですが、その前に仰っていた足立委員のグリーンツーリズムに乗かって、ごく各論的な意見を述べたく思います。今回の未曾有の大震災があったからこそ、今、被災地、あるいは東北というのは、いろんなイノベーション、新しいプロトタイプが生まれていて、それをきちんと大きく育てないといけないというのが、僕の持論としてあるのですが、その中で、グリーンツーリズム、地方への旅っていうところでもですね、いろいろ新しい動きが生まれています。その中でも、最たる成功事例として、ツールド東北が挙げられると思います。もう2年続けてやっておりますが、昨年、出走者だけで3,000人近くの方が、一説によれば、経済効果が7億円以上上がったという非常に大変な力をもたらしたイベントなわけですが、そこで試み的に、実験的に行われたもので、地域の漁村とかに、民泊するというプログラムがあります。グリーンツーリズムは、もちろん宮城県は様々な、むしろ先進県としていろんな試みがされてはいますが、あえてその中で具体的な事業提案として民泊事業をなさりましたが、現行法との兼ね合いでお金をいただく業として行うことが難しかったようです。これをしっかりと堂々とプログラム化する、あるいは、商業パッケージ化することによって、大変大きな力が得られるのではないかと思います。あるいは、お子さんの情操教育としても、単に船に乗って牡蠣の水揚げをしたりですとか、山奥の朝日を見るだけじゃなくて、地域の人と一緒に同じ屋根の下に暮らす、これは、他ではかけがえのない体験であり、いろんな情操教育の面でも非常に役立つものだと思います。ところが、今、日本というのは、なかなか旅館業法の壁が大きかったりとかして、なかなかそれが堂々とできない、あるいは、ビジネスとして展開できないというところがあります。これを東日本大震災という大きな犠牲を払ったところで、活かして、大きな智慧を入れて、既にモデルは諸外国ですと、エアビーエムビーのようなアメリカの事例がございます。これをきちんと、元々、旅館業法が規定する法の趣旨に則って、きちんと宿泊者が不利益を得ないようにですとか、事故が起きないようにというところを配慮しながら、きちんと特区的な措置はできると思いますので、本当に各論で恐縮なんですけれども、グリーンツーリズムの観点から、何か1つ、今回事例として整備できないかなと思ったところです。

(堀切川委員)

ありがとうございました。斉藤委員お願いします。

(斉藤委員)

齊藤です。2つ意見を申し上げたいと思います。先程来から少しずつお話が出ているんですけど、私は気仙沼ですけど、気仙沼のほうは特に中小企業の経営者は本当に疲れ果てているというのが実態だなと思っています。先ほどから福島委員からも宮城らしいとがったものをと伺っていて、そういうふうにとがったものを、宮城らしいものを作るんだということを聞いただけでも、実はわくわくするんですけど、いわゆる政策というと、小さい会社からすると事業の将来展望みたいなことを考えるほうの頭と、それからもう1つ、目の前のものを片付けるほうの頭ですね。それは、違った頭で考えなければ、新しいわくわくするようなことを考える頭の仕切りというのは出てこないだろうなと思うんです。少し、時間とかの余裕があって初めて、30年後どうしようか、ということ考えられるのかなと思います。どうしても目の前で人が足りないとか、終わったことの片付けとか、そういうことをしなければならぬ環境にあるのでたいへんきびしいんだろうなとは思いますが、今、被災をした地域の小さい会社の経営者の方たちは、やる気がある方たちは特にそうなんですけど、ほんとにかわりたいと思って、心底願っていると思います。そして、こう言うは何ですけど、首都圏の大企業の経営者さんは、2年とか、3年とかでかわったりするので、3年間の実績がよければいいという、乱暴な言い方をすれば悪いとは思いますが、そういうことも一部ではあると思うんですけど、もっと長期目線で、自分たちの50年後、100年後のことを一番考えることができるのは、地域の経営者ではないかなと思うシーンがたくさんあります。それは、地域がなくなったら、自分たちの会社ももちろんないし、家族もないし、暮らすこともできないということが一番分かっているからだろうなというふうに思うからです。それで、どういふかたちが一番いいのかということは、まだよく分かりませんが、例えば首都圏から企業インターンのようなかたちで、中小企業の経営者を伴奏してくださるような方が出たりするととても勉強になるのかなとか、そんなことを少し考えていたりしています。そういうことで経営者に余裕ができてくると、自治の視点からももっと地域のこともできるようになりますし、例えば自分の会社の中で子どもたちを育てたりするお母さんたちを、もっと楽に働かせてあげられるにはどうしたらいいとか、もっとどんどんいいアイデアがでてきて、実践に移っていくというイメージがひとりでも出てくるのではないのかなと思っています。

もう1つは、来るときに保育所を見てきたんですけど、私、自分の子どもたちを育てるときに認可保育所に入れたんですけど、所得があればあるほど保育料が高くなるという仕掛けで、夫婦で働いているとすごく保育料が高いということなんです。しかも、おじいさん、おばあさんと暮らしていて自営業だったりすると、最高額を払わなければならないということで、結果、保育所に入れて払う保育料と、私の給料が、私の時代はほぼ同じだったというふうに記憶しています。だったら働かないで子どもを見た方がいい、という選択にならざるをえないなあと。でも、私はどうしても働かなければならなかったんで、働きまわりましたが、働いた方がいいんだ、働きながら子どもが育てられる

んだということを、もっと政策として打てるものがたくさん必要なのではないかと思います。ありがとうございました。

(堀切川会長)

ありがとうございました。県のほう、いかがでしょうか。

(千葉課長)

1つ目の企業インターンということで、国のほうでも企業のOB人材とか、そういう方々を地域の企業に派遣するということを地方創生の中でかなり力を入れてやるということになっておりますので、そういうところを上手く使っていただけるようにする。その前提として、我々県のほうでもしっかり情報を提供できるようにするということがかなと思っております。

2つ目のほうは、今までも同じような課題があってやっているのかなと思いますが、非常に今、私が答えにくいので。

(堀切川会長)

ありがとうございました。

独り言で恐縮なのですが、鳥取以外も福島とかあちこち行って、似たような話が出てくるんですけど、それぞれの地域の産業を応援するためにということで、コーディネーター役の人を、企業をリタイアされた偉い人を連れてきて失敗している話ばかり聞いてまして、一番ひどいのが、自分がこの役に就いたんだけど、自分が何をしたらいいのか、県が何にも教えてくれない、と文句を言っている人がいて、何をしたらいいのか考えてもらうために連れてきたという基本がないので、向こうの県の人には、選んだ人が悪いと。実は、それぞれの地域で応援団になれる人をいかに見つけるかということは、実はすごく大きな問題で、そういう人が見つかる、とどんどん勝手にやっていたので、問題はそうでない人を選んでしまっただけで大失敗するので、時間と金の無駄にならないようにしなければいけないんだなということを思ってきたところでした。

(舘田委員)

今、斉藤委員からお話があったところで感じたことを申し上げます。私は、ICTあるいはITの観点で、気仙沼のほうにもよく行かせていただいております。ICTのCはコミュニケーション、つまり通信という意味で、よくICTと言います。通信はどんどん発展しており、山間部・沿岸部・都市部というところの速度の違いはあっても、総務省の施策もあって、ほとんど日本の国内は通信がつながるような形になっています。しかし情報格差というか、デジタルデバインドというか、使える地域・使えない地域、使える人・使えない人、ICTが進んでいる産業、全然進んでいない産業とすごい格差が

あります。ICTは医療から農業からありとあらゆるところに入っているのですが、本来だったらみんな使えるような、効果的に使えるはずのところでは格差が出ています。極端な言い方をしますと、一番土台となる通信のところにはあんまり格差がない、目に見える格差がないとして、ところが利用のところでデコボコに格差があります。どうしてそんなにも格差があるのかというと、土台の上の、中間の層になるのですけれど、ITとしてのいろいろなソリューション、サービスを提供していたりその使い方を教えたりという、中間のところは実は進んでいない、格差を生んでいるところになるのかなと思っています。何でそこに格差が生まれるのかというと、土台の上に乗っかるサービスを開発する・作り上げるのは大企業が多く、宮城でいえば中山間地や沿岸部のような、利益があわないところには進出していかないからということも原因の1つです。仙台圏にはICT、IT企業がたくさんいますので、私は大学の立場で、その企業の方たちを連れて、気仙沼などの沿岸部を訪問し、地元の水産業の方々と対話をして、その中で困った課題を解決するというやり方を、ITペアリング復興と呼んで実施しています。その中で思ったのは、土台となる通信網は通っていましたが、でも、なかなか通る人がいない、つまり立派な道路はあるけれど、利用する人は少ないということです。では、道路に道の駅があるようにICT版道の駅、みたいなものが各拠点にあったらどうなのかなと思いました。イメージしづらいかもかもしれませんが、道の駅の建物に該当するICTの器・箱は、ある程度大きな企業がきちんと提供してあげて、ただその中で利用すべきサービスやソリューションは、地元の産業の方、それから、戻ってきた若い方などが提供したり利用しあったりする仕組みです。また、先ほど大企業である程度余裕があると、人事派遣できるんじゃないかと言っていたのですが、今、私たちがITペアリング復興としてやっているのも、ある程度余力のある企業が中心的な役割を果たしています。若い人材でも、ある程度年を取った人材でも、自分たちのビジネスにいつか繋がるかもしれないということで、人を出す余力がある企業が、仙台圏の企業にはありますので、そういう人たちと、まだITが進んでいない地域や産業を結びつけるような施策を少し考えていくといいのかなと考えています。

総合戦略の将来像のⅡ－i 基本姿勢の⑦で「ICTを効果的に活用する」というのが出ておまして、それはあえて言うまでもなく当然で、どこの自治体でもICTを効果的に活用せざるを得ない状況になっていると思います。ここに書くからには、宮城らしいとか、とんがったものであってほしいのですけれど、じゃあ何が宮城らしいのかと考えると、東北の中でICT産業に就いている人材の数、人の数が他県と比べれば宮城県は10倍くらいいるんですね。東京と比べればはるかに少ないですが、都市部があれば、ICTの人材が極端に多くなっています。その人たちが仙台にとどまるのではなくて、先ほど松村さんがおっしゃっていましたが、いろんな地域と交流して、沿岸部にも出て行く。沿岸部の方もITを学びに都市圏にやってくるという交流ができるようなアイデアは宮城ならではかもしれません。それが、ICT版道の駅のようなものとして上

手く回っていくといいのかなと思いました。戦略ではなくて具体的な個別の話になってしまいましたが、今、斉藤委員の気仙沼のお話を聞いて思いました。

(堀切川会長)

ありがとうございました。

個人的な独り言で、ほぼ共通点はないのですが、私、福島県の地域産業の復興支援活動を県職員として2年やってるんですけど、実は地元の田舎の会社でも元気な会社がいっぱいあって、工業だけではなくて、食品から何からいっぱいあるんですけど、新しいものづくりをしたときに販路をどうするかというのが一番問題になるので、それぞれの田舎、どこいってもあるのが道の駅なので、道の駅におらが村、おらが町に最初に出てきたものを最初に売りましょうということにして、もう商品を2つ置いてもらってます。一緒に開発したんですけど。農産物海産物だけではなくて、あらゆる産業という切り口でこの地域から生まれたというものが、それぞれの地域の道の駅的なところがあって、ITの商品も含めてなんですけれど。そういうのがあって、今度は道の駅間で交流が始まって、全国に行くということもできると思うので、どうしても人より早く欲しければ、道の駅にいらっしやい、という道の駅作戦を今福島で始めています。あんまり沿岸部を応援していたら、内陸部からぶつぶつ言われているんで、今度は会津のほうも応援したいと思っているんですけど、たぶん、生み出していく人たちと、それを世に広めていく人たちと、うまくどう連携をとるかということが、地域性はあるんだと思うんですけど、宮城のとんがった案に向かってやってもらったらうれしいなど。生鮮食料品のとなりにIT商品が並んでいるみたいなのが、個人的には理想だなと思いました。

大志田委員お願いします。

(大志田委員)

2点ありまして、1点目は実行プロセスですね。50年後に向けての計画なので、まず最初の5年後の着実な実現に向けて我々がどうスタートを切るのかということが極めて重要だと思います。そのためには、ここに記載いただいた「Ⅲ地方創生のための今後5年間のポイント」を、実行単位の市町村とどう連携するのかということが肝心だと思います。今回は見出しの段階ですが、中間案の段階では、例えば県がイニシアチブを取る部分、県が市町村をサポートするもの、あるいは県と市町村が共同で行うものなど、位置づけを明確にして「どこで・誰が・何を具体的に実行するか」想起できる例示があると非常にリアリティがでてくるだろうと思います。

2点目は、観光業などのビジネスのアプローチの視点でございまして、全国的に人口が減っていますから、宮城の人口減を他の人口減地域から引っ張ってきてもあまり本質的なことではありませんので、人口をキープするには、具体的には東京・首都圏へのアプローチというのが1つのテーマになると思います。個人であれば、移住ということに

なりますが、特に法人にとって移転に魅力がある宮城とか、起業魅力度が高い宮城という視点も、「今後5年間のポイント」加えていい概念ではないかというふうに思いました。以上です。

(堀切川会長)

ありがとうございました。県の方から何かありますでしょうか。

(千葉課長)

1点目の実行体制として、市町村とか、サポート役というお話なんですが、策定段階におきまして、市町村とは県の総合戦略の案を材料にして密に意見交換をしながらやっていくということにしております。実際に5年間のポイントも含めまして、資料1の骨子素案の8の基本目標の具体的な施策ということで、いろいろな事業をこの下にぶら下げるようになってございますが、これについては、今の想定ですが、総合戦略の実行計画を来年の3月当たりまでに作る予定にしております。その実行計画の中では、それぞれの事業について誰がプレーヤーになって、いつの期間までやるかとか、数値目標がなんなのかとかそういったものを記載するようになってくるかと考えております。

2点目については、人の誘致もだけど、企業とか法人の誘致もということですが、先ほど人の誘致について移住交流センターを今日設けましたけれど、例えば本社機能を移転するとか、そういったものについては国の方としても一つの方向として打ち出しております。優遇税制とかそういったものも設けられることになっております。そのところを県としてどうやって対応していくかということ、これから検討しようかという段階になっております。それ以外に起業する人材をどうするかということも非常に大事だと思っておりますので、そういったものについて、例えば仙台都市圏にある一定の人材がいるんですが、それぞれの地域で新たに業を起こす人たちをどうするか、そういうことをサポートするといったことが、今後県として課題であると捉えております。

(堀切川会長)

ありがとうございました。その他、御意見は。

(井上委員)

宮城大学の井上です。今の志田委員の意見に関連した質問です。この内容については非常に分かりやすい、理解しやすいものと思いますが、総合戦略を具体化していく上で、当面のスタートに当たっての取り組み方について、新規に取り組まなければならないもの、あるいは既に取り組んでいるもの識別したり、既存のものの場合、どのようなポテンシャルでスタートしていくのか、どのような課題があるかということなどを明確にされていくと、より分かりやすいのではないかと思います。それと全体の構造とし

て、遠方目標があつて、それに対する戦略というふうにブレイクダウンされているので、それにもう1つ、「今後5カ年のポイント」に関しても関連性が分かるような構造になってくると、さらに実行性も見えてくるのではなかろうかという気がいたしております。その辺のところを、今後、中間案で具体化されるのだらうと思ひますけれど、そのような表現の仕方についてもご検討いただければと思ひます。

(堀切川会長)

県の方、いかがでしょうか。

(千葉課長)

ありがとうございます。資料1で御説明させていただきますと、5年間のポイントとところについては、4番目の遠方目標の設定から始まりまして、遠方目標を達成するための戦略を6のところに記載しております、そのためには当面5年間、強化すべきもの、あるいは新たにやるべきものといったことを7のほうに、資料2のほうですとⅢのところに記載しております。資料1の8のところで、全体像を示すということになりますが、先ほどからお話をいただいておりますグリーンツーリズムであれば、今もグリーンツーリズムの政策でやっているものもございますので、そういった基本目標の達成に叶う事業について、今やっているもの、今後強化していくもの、新たにやっていくもの、そういったものを網羅していくような形で全体像が分かるような形でというふうに考えております。

(堀切川会長)

ありがとうございました。大川口委員お願いします。

(大川口委員)

個別の項目で、4点ほど申し上げたいと思ひます。

1つ目ですが、地域の企業の育成に関する点です。この点につきまして、5年間のポイントの中では、①の地域産業の再生と活性化、ここに入っている訳ですが、今後の地域の企業の育成ということを考えた場合に、前回の審議会の中でも申し上げたように、いわゆるコネクターハブ的な機能を持っているような、地域の中核的な企業、これを育てていくといった視点が重要になってくるのではないかと思ひしております。これについては、前回、堀切川先生も指摘されておりましたが、県内の1割の元気な企業、これに雇用を増やしてもらおうとか、そういった考え方に結びついてくるのではないかと思ひ訳なのですが、そうした意味からも遠方目標ではグローバル・ニッチという表現になっているんですけれど、地域の中核的な企業の育成といった、この「中核的」という言葉の表現、これをポイントの中に盛り込めないかということが1点目です。

2つ目なのですが、人材の育成や雇用の質に関する点です。これについては、5年間のポイントの中では④の多様な人材の育成・定着と誘致に入っているのですが、これと関連して、大学の進学率、これを引き上げるといことも大事ではないかなと考えています。従来からいろいろなところで指摘されていることですが、地域における大学の進学率と、その地域の労働生産性には、強い正の相関関係がございます。つまりは、大学への進学率が高い地域ほど、その地域の労働者一人当たりの生産額が大きいということですので、これについては、進学率の上昇というのが、その地域の人的資本の蓄積ということに有効に作用していることの実証になるのではないかと思います。ちなみに宮城県内の総生産、GDPの全国順位は平年ベースでだいたい15位程度です。ところが、一人当たりで換算してみると30位程度まで下がってしまうということになりますので、経済の規模に対して生産性が低いといった構造になっています。この1つの要因は実は進学率が低迷しているといえますか、そういったところに原因があるんじゃないかなと思っています。ちなみに宮城県の進学率ですが、昨年度で48%、全国が54%ですので6ポイントほど差があります。全国順位でいくと28番目ということになります。実は、90年代までは40位代でずっと低迷してきた訳でありまして、ここ十数年で少しずつ順位が上がってきているんですが、その内容を見てみると、専門学校等が大学成りして大学の定員数が増えているという点、あるいは受験生の現役指向が高まっている、そういったところが背景になっています。全国との乖離がまだまだ大きい状況にありますので進学率を引き上げる余地が今後まだまだあるのではないかと思います。骨子素案では、大学とか高校の卒業段階と言いますか、いわゆる出口部分で県外への流出を防ぐという取組の記述があるのですが、これはこれで非常に重要なのですが、大学の入り口部分ですね、この部分で人的資本を高めるための検討が必要だと思います。

3点目ですけど、買い物弱者とか交通弱者とか、いわゆる社会的弱者への対応の点です。関連するご意見があったかと思うのですが、5年間のポイントの中では⑧、持続可能な集落モデルの提示、ここに関連するかと思います。今後の人口動態を見ますと、中山間地域と市や町の中心部、あるいは仙台市内でも60年代から70年代にかけて造成されましたニュータウン、この辺につきましては、買い物弱者に対する対応といったものが今後ますます深刻化してくるだろうということです。今のところ、買い物弱者への対応は、高齢者向けの乗り合いバスでありますとかタクシー、あるいは生鮮食料品の宅配といった事業が各自治体等で行われている訳ですが、問題はこうした事業の継続性と信頼性、これが将来的に安定して確保できるか否かといったことではないかと思っています。現在のところ、こういった事業は地域の社会福祉協議会やNPOが中心となっていて行っているところが多いと思うのですが、事業の採算性を考えると非常に厳しいといった状況を聞きます。自治体のほうでもこういった事業への支援というのが、社会福祉に関するものなのか、それともコミュニティービジネスとかソーシャルビジネスといったある意味産業政策的な取組支援なのか、こういった部分があいまいでありまして、

自治体によっては担当部署が不明確である場合が非常に多いと聞いています。今後、高齢者の絶対数が増大してくるということになりますので、そういった意味で持続可能な集落を作っていくということが、非常に重要になっていくのではないかと感じております。したがって、モデルの提示といった中において、こういった事業の継続性の確保を図っていくんだという観点で、各自治体レベルの組織体制の見直し、あるいは管理運営の在り方など具体的な中身について提示していく必要があるのではないかなと感じた次第です。

最後4点目ですが、これは創業支援についてです。これは感想というか、金融機関の立場で一言申し上げたい点なのですが、ここは5年間のポイントの②の中の2つめのポイントで、多様な資金調達手段の確保という点について取り上げたいと思います。言うまでもないことですが、事業を始めるに当たって、資金調達が大きな課題の1つになってまいります。これを円滑に支援していくための方法ですが、現在取られている政策の中では、1つはいわゆる官民ファンド、これがここ数年でだいぶ立ち上がっていますが、これを有効に活用すべきじゃないかということが1つ。2つ目としては、クラウドファンディング。これは創業にあたりまして、インターネットなどで不特定多数の皆さんから資金を集めるといった資金の調達方法になりますけれども、このクラウドファンディングの普及を後押ししていくといったことが重要になってくると思っております。ちなみに、クラウドファンディングにつきましては、被災地の応援ファンドとして話題になったということもありましたので、斉吉商店さんもお使いになっていたかと思うのですが、ご案内の皆さんもいらっしゃるかと思っております。資金を単純に調達するという目的の他にも、地域の特産物とか地域資源のブランド化にも貢献する取組ということで、別名「ふるさと投資」とも呼ばれております。創業支援に加えまして、地域のブランド化といった相乗効果も期待できるというものでありますので、私どもだけでなく、地域の金融機関として、こういった取組について自治体や関連団体と連携しながら支援を行っていくといった視点が大事かなと思います。以上です。

(堀切川会長)

ありがとうございました。具体的に4項目についてご意見をいただきました。県の方でいかがでしょうか。

(千葉課長)

どうもありがとうございます。1点目にお話がありました、コネクターハブ企業との関係については、国の方からデータが、県の方に提供されるといったことになっておりますので、そういったものを活用して、どういったものができるか今後検討していくということで考えているところでございます。

2点目の大学進学率について、やはり地域の競争、人的資本の蓄積と申しますか、そういったものだとご指摘をいただいておりますが、県としましても、大学進学率の向上とかいろいろ取り組んできておりますので、その辺、教育サイドともそういった話があったということで相談したいと考えております。

3点目、今後、特に中山間地とかそういった人々の生活をどうやって成り立たせるかというのは、我々大きな課題と考えておまして、今回のペーパーの資料2のⅢの⑧のところにも持続可能な集落モデルの提示ということで、「小さな拠点」の形成などいろいろ打ち出しているところがございますが、具体的にそれぞれの地域でどうやって実現できるかという部分もございますので、市町村と相談しながら対応していく必要があると思っております。そういう支援についても、先ほどの交通弱者の話もそうですが、創業支援についても県と民間の皆様と宮城県全体の創業をもっと良く支援できないかといったことを検討したいと考えております。

(堀切川会長)

ありがとうございました。すみません。独り言ばかりだったので多少自分の意見を言わせてもらえばということで、個人的に最初の一言がすごく良くて質の高い雇用が生まれるという大前提の目標のイメージがされたのですが、たぶん、今までの宮城県の将来構想の中に質の高いという言葉が入ってこなかったような気がしていいなあと思いました。ただ、一步間違えると誤解を与えやすい表現なので、質の高い雇用というのは、頭が良い人しか仕事できないようなものを増やすかと、多分少し違うような気もしますので、技能職であっても技術職であっても質の高い雇用が生まれるのは、とっても良いことだと思いました。ついでですが、質の高い企業を誘致してきて雇用の枠をつくることもまだまだ足りないのでもやるべきなのかもしれないですけど、勤められている今ある県内のいろんな産業界とかの、その人たちの質をあげていくための支援とか、子どもだけでなく大人も育てるとかいう視点もあつたらいいなという気もしました。

今、はっきりしませんが、多分はっきりすると思いますが、文部科学省の方では、長期的には子どもの人口がどんどん減っておりますので、1つが大学をどうやって維持していくか、いろいろ考えておりますけど、多分次年度立ち上がると思うのですが、社会人の学び直しの機会を与えるための事業とか施策を大きく打ち出してくる予定です。そうすると、時間的なものもあれば、はっきりするでしょうけど、それぞれの地域で大学とか大学院に地元の産業界の人たちのある種のテーマを与えたプログラムで学び直しをしていただいて、より力をつけてもらうというのが始まりそうです。そうすると、実は、宮城県は仙台市を中心に山ほど大学教育機関ありますので、そういうところが地元の産業界の人たちの人材育成に積極的になれる環境が整うのですから、そこを県の方で支援していただけることがあると、タイミングがいいかなという気がします。意見はいくつかあるのですが、1つ目の意見は、国の方向性として2060年の姿をつくってやれと

いうことなので、やらざるをえないのですが、責任をとる人がもういないわけで、こんな50年も先のことで50年間全部うまくいったら地域も国も過去もないので、この目標を設定した時点で内閣府的には限界な人が多いのかなと個人的には思いました。ただ、やらざるをえないので、せつかくですから、当面、5年間でやられますが、できましたら、どこか、基本姿勢か遠方目標を達成するための戦略のどこかで良いのですが、5年間の総括をして次の5年間実現可能な目標を設定しながら前に進んでいくとかなないと、ずっと先に行かなくてもいいやという50年先よりは10年ごとでも良いのでしょうか、5年ごとに進んでいけるようにするというのをどこかに書き込んでいただければ個人的にはうれしいなと思いました。

特に宮城県の場合は、行政評価はかなり厳しくずっとやってきている先進県なので、必ずといっていいほど、数値目標を立ててやるという他の県ではまねできないことをずっとやってきていて、それが自分で自分の首を絞めるようなこともあるのですが、数値目標で人口を書き込む例を出されておりますが、私は個人的にぜひ、数値目標としていただきたいことは、転入する人の数と転出する人の数が、ずいぶん前に逆転して、どんどん人口が減っているのですが、転入する人の数が転出する人の数を追い越す時期がいつまでに達成するという目標設定した方がやる気が出るかなと思いました。多分ここ10年以上ですか、2000年以降転出超過と書いてあるので、21世紀に入ってから出ていく人が多くて、来る人が減っているわけで、例えば、5年にするか10年後にするか分からないのですが、この人口比の原因を変えるという目標設定する方がやる気ができるかなと思います。ついでですけど、大学の卒業生の35%が県内にとどまって、65%が出て行っている。個人的には、35%も残っているのかというぐらいな感覚です。宮城県は高校を出てからその上の学校で勉強する人が来る人数は多くて、ただ出て行く人も多いので、根こそぎ持って行かれるのですが、35%定着している人のところを、例えば、50%とか書いてもほぼ無理。40%とか45%とか、ここに来た人たちが宮城がいいと思ってここに住めるという状況をつくるべきかなと思いました。

それは、質の高い雇用を生んでいく予定なので、当然魅力ある仕事が地元企業にあって残ろうとする人、これから起業する人も出てくると思えるので、その辺、書き込める範囲内で数値目標を掲げたら、楽しいかなと思った次第です。あと、世間を敵に回すような意見になるので、小さな声で言いますが資料2の一番右下の最後です。地方分権型道州制の導入という国が果たすべき役割にあるのですが、個人的には、道州制になったら地方の末端の市町村まで本当に地方の中核の行政機関の目が行くのか個人的には心配してまして、道州制と今言わないと流行らないので、表向き反対とはいいいませんが、個人的に大反対でして、できれば廃県置藩をしてもらいたいぐらいでして、明治から百何十年も経っても江戸時代の文化のくくりの方が残って言葉も変わらないわけで、とりあえず3番目の地方分権型道州制の導入については書かないという勇気ある行動をしていただけると個人的にうれしいのですが。実は、この道州制の導入を国がやらないとうま

くいかないということは、宮城県は、2060年にはなくなっていることで2060年にはなくなるような目標設定をしていいのかとなるような気もするので、あんまり国寄りのことは書かない方がいいのではないかと、是非お願いしたところでありますが。

もう少しあったのですが、これくらいにしておきたいと思いますが、何かコメントございましたらお願いします。

(千葉課長)

最初、お話いただきました雇用の質、それについて誤解される懸念はあるのですが、中長期的にその地域が持続的であるためには、単に雇用の量だけでなく、今後少子化が進む中で雇用自体が継続していかないと、おそらく、より質の高い雇用があるところに移ってしまうのかなというところもありましたので、雇用の質、いわゆる相応の賃金、安定した雇用プラスやりがいのある仕事、これを、宮城県として1つ目標として掲げるということを考えていたという次第でございます。

5年ごとの数値目標については、先生には行政評価委員もやっていただいておりますので、今回の地方創生の計画にもKPIと言うことで5年ごとの数値目標を設定することになっておりますので、そちらの方をしっかりと対応させていただきたいと思っております。

人口の関係については、社会増減のお話がありましたが、資料3の6ページをご覧くださいと思います。宮城県の人口は2000年頃まで社会増でありましたが、2000年を境に社会減ということになっておりました。震災直後、平成24年、平成25年と社会増という状況になっておりますが、ただし、直近の宮城県の自然増減、社会増減をトータルした人口が昨年9月から、マイナスということになっておまして、今の状況としては、社会増減はちょっとプラスですが自然増減のマイナスをカバーしきれないというのが今の状況でして、今、復興需要もありまして、若干の社会増になっておりますが、先生からお話いただきまして、まもなく社会減というところになってくる可能性もあるかなと我々非常に懸念している状態です。もし社会減になった場合でも、なんとか少なくともプラスマイナス0にもってくるのが、大きな目標として、今後検討していかなければいけないかなと感じております。

大学生がどれくらい留まるかというところなのですが、先ほどの6ページの下のところの年齢階級別人口移動の推移というところで宮城県はやはり20歳から24歳、25歳から29歳のところのマイナスが非常に大きいという状況になっておりますので、今は、震災の復興需要がありまして、25歳から29歳までプラスになっておりますが、何とかこちらの世代をですね、大学卒業する方、少しでも多く地元に残ってもらえなという感じでおります。

道州制の関係については、非常に、難しいということをお伺いしておりますが、村井知事

が道州制推進ということでやっておりますので、我々記載したということです。道州制について申し上げたいのは、世間で誤解されている面がありまして、道州制というのは、単に都道府県を合併させるとか、その下の市町村を合併させるんじゃないかという誤解をされているのですが、実際問題として道州制といったものは国の中央の機能を道州に分割して、今の県の機能を市町村に分割するといったものになっておりまして、それについてのご理解をいただけるように、また1つお願いしたい部分はあるかなと思っておりました。以上です。

(堀切川会長)

最後は知っていて意図的に発言しております。イメージは、県庁の書類には書かない方が良いのではというのがありました。なぜかという、50年後には別な人が知事をやってられる、そこまで気を遣わない方がよいのではないかという戦略的な発言を出しました。本当に貴重な意見をたくさんいただき、私、途中までキーワードを書いていたのですが、書き切れなくなったので、漏れているかもしれないですけど、子ども達の育成、そのための子育て環境の整備、それから中山間地域や沿岸部、あるいは都市圏といった宮城県は切り口がいっぱいあるので、それぞれがイメージできる将来ビジョンをつくってほしいと、そのためには仙台をうまく使いましょうというところと地域間の交流のハードルをもっと下げて、人も情報も交流しやすい環境にしたらどうかとかグリーンツーリズムの重要性が複数の委員からも指摘されたところです。あと、起業される人の環境をつくろうとかICTの活用のための道の駅とかたくさんご意見が出たのをうまく使って進めてもらえればと思います。

ぴったり時間がきましたので、その総合戦略の骨子案についての審議はここで一旦閉めさせていただきます。骨子案のまとめ方につきまして、お諮りして終わりにしたいのですが、本日いただいた御意見の他にさらに追加でご意見がおありでしたら、3月27日の金曜日、今週の金曜日ですか、それまでに事務局の方にお出しただいて、それまでに頂戴しましたご意見を踏まえて事務局に中間案の策定に向けた次の作業に入ってもらいたいと思いますがいかがでしょうか。

ご賛成いただいたということでそういう方向で進めさせていただければと思います。

次にその他として事務局の方から、何かございましたらお願いしたいと思います。

(事務局)

皆様ご協力ありがとうございました。資料5をご覧くださいと思います。こちら、スケジュールということで記載しております。こちら、前回もお出した資料になっておりますが、次回の総合計画審議会、5月末あるいは6月に入ってから開催ということで、具体的に今後日程の方、スケジュール調整に入らせていただきます。次回中間案の審議を行いまして、さらにそれを受けまして、パブリックコメントや他の団体からの

意見も取り入れまして、7月ないし8月に再度審議会を開催して、最終案について議論するという流れで考えております。今後ともお忙しい中よろしく申し上げます。

(堀切川会長)

今後の策定スケジュールについて、何か御質問ありませんでしょうか。ないようですので本日の議事は終了させていただきます。

4 閉 会